

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（06）6473－2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 松浦 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	（06）6473－2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 松浦 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	9,640	6,725	12,932
経常利益 (百万円)	338	224	179
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	189	517	34
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	278	422	△49
純資産額 (百万円)	22,825	22,951	22,496
総資産額 (百万円)	27,438	26,994	26,937
1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	11.96	33.06	2.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.1	83.8	83.4

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.75	87.12

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（消音冷熱装置事業）

平成28年10月に株式会社ササクラ・アルク・エーイー（旧社名 株式会社アルク環境エンジニアリング）の株式を取得し連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年10月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるArabian Company and Sasakura for Water and Powerの株式を追加取得し、子会社化することについて決議し、Share Purchase Agreement（株式購入契約書）を締結いたしました。

（1）株式取得の目的

当社グループの更なる戦略強化、事業拡大、企業価値の向上を目的としております。

（2）株式取得の相手会社の名称

Arabian Company for Water and Power Development

（3）買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

① 被取得企業の名称 Arabian Company and Sasakura for Water and Power

② 事業の内容 海水淡水化装置の施工、機能回復・延命工事の施工

③ 資本金の額 2百万サウジリヤル

（4）株式取得の時期

平成29年3月（予定）

（5）取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数 1,000株

② 取得価額 当該異動する会社の普通株式 16百万サウジリヤル

アドバイザリー費用等(概算額) 0百万サウジリヤル

合計（概算額） 16百万サウジリヤル

上記のほか、中東地域での複数の海水淡水化プラント案件の進捗状況に応じて支払う条件付き対価<最大44百万サウジリヤル>が発生する見込みです。

② 取得後の持分比率 85.1%

（6）支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期という）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られたものの、中国をはじめとする新興諸国の成長の減速や資源安に加えて、英国のEU（欧州連合）離脱問題や米国新政権移行に伴う影響などによる株式市場や為替相場の急激な変動もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第3四半期における受注高は、船舶用機器や水処理装置の受注が振るわず、69億32百万円（前年同期比10.5%減）となりました。また、売上高は、前期の受注低迷の影響と既設海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事の売上が前年同期と比べて少なかったことから、67億25百万円（同30.2%減）となり、受注残高は163億29百万円（同3.9%減）となりました。

損益面につきましては、第2四半期までに計上していた海外向け海水淡水化プラントの受注損失引当金が、為替相場の変動により減少したものの、十分な売上が確保できなかったことから、営業利益は1億17百万円（同65.2%減）となりました。また、為替差益の計上により、経常利益は2億24百万円（同33.7%減）となり、投資有価証券売却による特別利益を4億98百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億17百万円（同173.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

世界の荷動きの低迷による船腹過剰感から運賃や新造船受注は大幅に低迷し、海運業界ならびに造船業界は業界再編に動くなど、厳しい状況となり、当第3四半期における受注高は17億18百万円（同9.6%減）となりました。また、売上高は18億87百万円（同11.4%減）となり、営業利益は1億74百万円（同41.3%減）、受注残高は13億84百万円（同18.6%減）となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注決定が一部遅れたことから、受注高は18億50百万円（同16.3%減）となりました。売上高は18億28百万円（同4.9%増）となったものの、不採算売上の計上により、営業損益は81百万円の損失（前年同期は17百万円の損失）、受注残高は29億25百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

③ 水処理装置事業

海水淡水化装置、蒸発濃縮装置ともに受注が振るわず、受注高は18億40百万円（同27.1%減）となりました。売上高は、前期のような既設海水淡水化プラントのリハビリ工事の売上がなく、15億71百万円（同68.7%減）となり、営業損益は20百万円の損失（前年同期は1億61百万円の利益）、受注残高は103億83百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

④ 消音冷熱装置事業

風洞設備向け騒音防止装置の受注増加や都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の売上増加に加えて、騒音防止装置事業の強化と同事業の再編による収益力の強化のため、首都圏を中心にオフィスビル等の空調設備用消音装置の製造・販売を行っている株式会社ササクラ・アルク・エーイー（旧社名 株式会社アルク環境エンジニアリング）を昨年10月に連結子会社とした影響により、受注高は15億11百万円（同37.6%増）、売上高は14億29百万円（同95.3%増）、営業利益は38百万円（前年同期は1億9百万円の損失）、受注残高は16億32百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は269億94百万円となり、前期末と比べて57百万円増加しました。その主な内訳は受取手形及び売掛金が15億98百万円、投資その他の資産のその他が5億65百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が11億76百万円、仕掛品が10億73百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は40億42百万円となり、前期末と比べて3億97百万円減少しました。その主な内訳は退職給付に係る負債が89百万円増加したものの、支払手形及び買掛金1億3百万円、工事補償等引当金が1億60百万円、受注損失引当金が1億22百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は229億51百万円となり、前期末と比べて4億55百万円増加しました。その主な内訳は自己株式の取得により自己株式が1億25百万円増加（純資産の減少）したものの、利益剰余金が3億91百万円、非支配株主持分が2億94百万円増加したことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	17,657,000	—	2,220	—	1,442

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,986,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,644,000	15,644	—
単元未満株式	普通株式 27,000	—	—
発行済株式総数	17,657,000	—	—
総株主の議決権	—	15,644	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社サクラ	大阪市西淀川区竹島 四丁目7番32号	1,986,000	—	1,986,000	11.25
計	—	1,986,000	—	1,986,000	11.25

（注）平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、自己株式100,000株を取得しました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は2,086,488株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,564	7,741
受取手形及び売掛金	7,170	※1 5,572
有価証券	-	100
製品	-	28
仕掛品	※2 4,151	※2 5,225
原材料及び貯蔵品	590	619
前渡金	602	473
前払費用	65	112
繰延税金資産	258	201
その他	139	122
貸倒引当金	△13	△19
流動資産合計	19,529	20,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,474	5,484
減価償却累計額	△4,182	△4,229
建物及び構築物（純額）	1,292	1,254
機械装置及び運搬具	2,543	2,546
減価償却累計額	△2,298	△2,335
機械装置及び運搬具（純額）	245	211
工具、器具及び備品	880	887
減価償却累計額	△849	△861
工具、器具及び備品（純額）	31	25
土地	1,794	2,041
リース資産	109	101
減価償却累計額	△74	△60
リース資産（純額）	34	40
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	3,398	3,573
無形固定資産		
リース資産	16	12
のれん	-	58
その他	9	9
無形固定資産合計	25	80
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287	2,996
長期前払費用	6	19
繰延税金資産	53	77
その他	661	95
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,983	3,163
固定資産合計	7,408	6,817
資産合計	26,937	26,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050	947
リース債務	26	27
未払費用	88	115
未払法人税等	181	147
前受金	82	84
賞与引当金	217	154
役員賞与引当金	2	1
工事補償等引当金	436	276
受注損失引当金	170	48
その他	338	331
流動負債合計	2,597	2,134
固定負債		
リース債務	28	27
繰延税金負債	403	375
退職給付に係る負債	1,270	1,360
役員退職慰労引当金	33	37
長期未払金	107	107
固定負債合計	1,843	1,908
負債合計	4,440	4,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,684
利益剰余金	18,766	19,157
自己株式	△1,203	△1,328
株主資本合計	21,468	21,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	926
繰延ヘッジ損益	6	△11
為替換算調整勘定	19	△19
退職給付に係る調整累計額	-	△3
その他の包括利益累計額合計	997	892
非支配株主持分	30	325
純資産合計	22,496	22,951
負債純資産合計	26,937	26,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	9,640	6,725
売上原価	7,434	4,956
売上総利益	2,205	1,769
販売費及び一般管理費		
運賃	161	141
販売手数料	124	61
広告宣伝費	21	18
貸倒引当金繰入額	△0	5
役員報酬	88	91
従業員給料及び手当	483	507
賞与引当金繰入額	46	61
役員賞与引当金繰入額	8	2
福利厚生費	123	128
退職給付費用	47	63
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
旅費及び交通費	85	77
賃借料	46	49
工事補償等引当金繰入額	127	53
研究開発費	198	85
減価償却費	36	33
のれん償却額	-	5
その他	265	261
販売費及び一般管理費合計	1,867	1,651
営業利益	337	117
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	55	62
為替差益	4	90
その他	13	13
営業外収益合計	83	176
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	81	66
その他	0	2
営業外費用合計	82	69
経常利益	338	224
特別利益		
投資有価証券売却益	-	498
固定資産売却益	23	12
特別利益合計	23	510
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	357	734
法人税、住民税及び事業税	171	147
法人税等調整額	△1	58
法人税等合計	170	206
四半期純利益	187	528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	189	517

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	187	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△46
繰延ヘッジ損益	5	△17
為替換算調整勘定	△12	6
退職給付に係る調整額	-	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△44
その他の包括利益合計	90	△105
四半期包括利益	278	422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281	412
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ササクラ・アルク・エーイー（旧社名 株式会社アルク環境エンジニアリング）の株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	63百万円

※2 仕掛品には、海外における海水淡水化装置のフルターンキー工事のものとして次の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。これは、当社グループが当該プラントについて発注内示書を受領したため、当該内示に基づき当社において必要部材の調達を行ったものです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
仕掛品	2,954百万円	3,593百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	153百万円	137百万円
のれんの償却額	一百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,130	1,743	5,024	731	9,630	9	9,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,130	1,743	5,024	731	9,630	9	9,640
セグメント利益 又は損失(△)	297	△17	161	△109	331	6	337

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,887	1,828	1,571	1,429	6,716	9	6,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887	1,828	1,571	1,429	6,716	9	6,725
セグメント利益 又は損失(△)	174	△81	△20	38	111	6	117

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	11円96銭	33円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	189	517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	189	517
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,824	15,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ササクラ・アルク・エーイー(旧社名 株式会社アルク環境エンジニアリング)
事業の内容 空調設備用消音装置の設計、製造、販売、施工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの更なる戦略強化、事業拡大、企業価値の向上を目的に行っております。

(3) 企業結合日

平成28年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の平成29年1月1日に株式会社ササクラ・アルク・エーイーは旧社名 株式会社アルク環境エンジニアリングより商号を変更致しました。

(6) 取得した議決権比率

50.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、売主との協議により守秘義務があり非公表としておりますが、弁護士の意見、デューデリジェンスの結果および第三者による株価算定の結果等を考慮して決定しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

63百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井俊介 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北池晃一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。